

21世紀の流れ

荘銀総合研究所

会長

牧口徳幸

中国はどこへ行く

日本経済の踊り場脱出期待が高まっている。中国を中心としたアジアの高成長が、日本の高い技術力を求めて鉄鋼、化学、機械等の需要を増大させている。そのため輸出だけでなく国内設備投資も勢いを増している。バブル崩壊以来、日本経済長期低迷は中国等から低価格商品が輸入され、デフレが進行したためという見方が強かったが、そうではないことが明らかになってきた。これまで中国と日本経済の関係を競合的に考えてきたためであるが、両者の発展段階は大きく異なる。中国は労働集約的商品に強く、日本は技術集約産業に競争力を持つ。両者はむしろ補完関係にある。この関係を活用すれば、グローバル市場化のメリットは一層大きくなる。中国経済のさらなる発展は日本にとって望ましいものである。全体として中国経済は北京オリンピック、上海万博を目指して高度成長を続けていこう。しかし近年、社会の基本的問題が顕在化しつつあり、政治社会的不安が高まっていることに注目しなければならない。

第一は、貧富の格差拡大である。これまでも都市部と農村地域の格差、東部と中部の格差が言われてきたが、今起こっていることは全体としての貧富格差拡大である。改革開放以来90年代初めまで、中国の高度成長は大部分の人々に利益をもたらしたが、その後所得と富が一部の人々に集中するようになった。そして富裕層は、合法あるいは非合法手段で所有権等を獲得した集団によって構成されるようになった。多くの官僚や共産党幹部は法律の不備を逆手にとり、自分の地位と権力を悪用して金儲けに走り、汚職と腐敗が重大な社会問題となっている。

第二は、金融危機の可能性である。近年市場経済化と所有権の多様化が進んでいるが、4大国有銀行を中心とした金融改革が遅れている。政府は銀行をコントロール下に置くことによって、国有企業という旧体制を支える資金を捻出できた。80年代後半以降、不良債権が急増し、金融システムの安定を脅かす要因となってきたのはそのためである。

これは変貌する経済基礎と旧態依然たる政治体制との矛盾が深まり、共産党統治の正当性が問われるようになったためである。本年4月の中国主要都市での大規模反日デモは、「愛国」という大義名分を借りて、政府に対する不満を表している側面があることを見逃してはならない。

4半世紀にわたる改革開放が進み、政治の役割も見直しを迫られている。具体的には社会保障の拡充、市場秩序の維持、マクロ経済の安定、所得の再分配といった機能を強化する一方、腐敗の温床となっている政府による市場への過剰介入を控えなければならない。その上、経済面の変化と政治面における独裁の矛盾が顕著となっており、政治改革が行わなければ既得権を打破出来ず、経済改革も挫折するだろう。人治から法治へと、民主化の推進は、経済成長と社会安定の両立を目指す中国にとってはもはや避けて通れない。

政治的自由化と経済改革、どちらを先行させるべきかは難しい問題である。かつてゴルバチョフ政権下のロシアは、ペレストロイカ（経済再構築）よりもグラスノスチ（政治的自由民主化）を先行させた。一方、中国は民主化に手をつけずに経済体制の変革を進めた。中国の目覚ましい成功と、ロシアの惨憺たる失敗が注目された。しかし今、ロシアは力強く成長し、中国は既得権勢力の増大に苦しんでいる。日本の構造改革も大きな壁に突き当たっているが、グローバル化した開放経済下、世界の動向を他山の石としなければならない。